

議 案 第 20 号

令和7年度日高町水道事業会計予算について

令和7年度日高町水道事業会計予算を別紙のとおり計上する。

令和7年3月10日 提 出

日 高 町 長 松 本 秀 司

令和7年度日高町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度日高町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	3,650 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	963,600 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	2,640 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	225,402 千円
第1項 営業収益	163,679 千円
第2項 営業外収益	61,722 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 事業費	217,515 千円
第1項 営業費用	198,274 千円
第2項 営業外費用	19,240 千円
第3項 特別損失	1 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 87,070 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,494千円と過年度分損益勘定留保資金 71,974千円及び当年度分損益勘定留保資金 5,602千円で補てんするものとする。）

収 入

第1款 資本的収入	77,501 千円
第1項 国庫補助金	7,500 千円
第2項 企業債	70,000 千円
第3項 負担金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	164,571 千円
第1項 建設改良費	104,431 千円
第2項 企業債償還金	60,140 千円

（企業債）

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
県道御坊由良線水道管 布設替事業 （上水道事業債）	22,500 ^{千円}	（1）借入先 政府、銀行又はその他 （2）借入時期 令和7年度 ただし、事業その他の都合により起債 額の全部又は一部を後年度へ繰越して起 債することができる。 （3）借入方法 普通貸借	5.0 % 以内	政府資金については、その融通条件 により銀行その他の場合にはその債権 者と協定するものとする。 ただし、企業財政の都合により、年 限変更、繰上償還又は低利借換えする ことができる。
県営水利施設等保全高 度化事業（川辺町周辺 地区）共同事業負担金 （上水道事業債）	47,500 ^{千円}	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

9,822 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は 45,664 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,300 千円と定める。

令和7年3月10日 提 出

日 高 町 長 松 本 秀 司

令和 7 年度 日 高 町 水 道 事 業 会 計 予 算 付 属 明 細 書

1. 令和 7 年度 日高町水道事業会計予算実施計画
2. 令和 7 年度 日高町水道事業会計予算事項別明細書
3. 令和 7 年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 令和 7 年度 日高町水道事業予定貸借対照表
6. 令和 6 年度 日高町水道事業予定損益計算書
7. 令和 6 年度 日高町水道事業予定貸借対照表
8. 工事請負費明細書

1. 令和7年度日高町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業収益			225,402	
	1. 営業収益		163,679	
		1. 給水収益	160,000	
		2. その他の営業収益	3,679	
	2. 営業外収益		61,722	
		1. 受取利息及び配当金	139	
		2. 他会計補助金	45,664	
		3. 加入金	589	
		4. 長期前受金戻入	15,329	
		5. 雑収益	1	
	3. 特別利益		1	
		1. 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業費			217,515	
	1. 営業費用		198,274	
		1. 原水及び浄水費	89,315	
		2. 配水及び給水費	22,840	
		3. 業務費	10,455	
		4. 総係費	6,476	
		5. 減価償却費	69,186	
		6. 資産減耗費	1	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		19,240	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	13,350	
		2. 雑支出	690	
		3. 消費税及び地方消費税	5,200	
	3. 特別損失		1	
		1. その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			77,501	
	1. 国庫補助金		7,500	
		1. 国庫補助金	7,500	
	2. 企業債		70,000	
		1. 企業債	70,000	
	3. 負担金		1	
		1. 負担金	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本の支出			164,571	
	1. 建設改良費		104,431	
		1. 配水設備改良費	104,091	
		2. 資産購入費	340	
	2. 企業債償還金		60,140	
		1. 企業債償還金	60,140	

2. 令和7年度日高町水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 事業収益			225,402	226,227	△ 825			
	1. 営業収益		163,679	170,639	△ 6,960			
		1. 給水収益	160,000	167,000	△ 7,000	1. 水 道 料 金	160,000	水道料金
		2. その他の営業収益	3,679	3,639	40	1. 手 数 料	28	設計・材料・工事検査手数料 15 開栓手数料 12 指定工事店手数料 1
						2. 雑 収 益	3,651	消火栓維持管理費 3,650 雑収益 1
	2. 営業外収益		61,722	55,587	6,135			
		1. 受取利息及び配当金	139	46	93	1. 預 金 利 息	139	預金利息
		2. 他会計補助金	45,664	39,590	6,074	1. 他 会 計 補 助 金	45,664	一般会計補助金
		3. 加入金	589	589	0	1. 加 入 金	589	加入金
		4. 長期前受金戻入	15,329	15,361	△ 32	1. 工 事 負 担 金	5,277	工事負担金
						3. 国 庫 補 助 金	9,377	国庫補助金
						4. 県 補 助 金	675	県補助金
		5. 雑収益	1	1	0	1. 雑 収 益	1	
	3. 特別利益		1	1	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 事業費			217,515	220,359	△ 2,844			
	1. 営業費用		198,274	201,760	△ 3,486			
		1. 原水及び浄水費	89,315	95,064	△ 5,749	1. 消 耗 品 費	40	浄水場施設関係
						2. 燃 料 費	50	発電機燃料代
						3. 通 信 運 搬 費	84	浄水場電話代
						4. 委 託 料	17,150	UF膜洗浄委託料 12,892 原水水質検査委託料 1,190 浄水場電気工作物保安全管理委託料 354 浄水場警備委託料 693 汚泥処分委託料 2,021
						5. 修 繕 費	10,000	浄水場管理棟修繕費 500 浄水場配管・機器等修繕費 5,000 原水送水管等修繕費 4,500
						8. 賃 借 料	1,981	井戸・ため池使用料等 171 浄水場他施設遠方監視システム借上料 1,810
						9. 動 力 費	11,000	浄水場電気代
						10. 薬 品 費	3,500	浄水場薬品関係
						11. 材 料 費	240	浄水場配管補修資材他
						12. 受 水 費	45,270	受水費
		2. 配水及び給水費	22,840	20,457	2,383	1. 給 料	2,896	企業職給 1名
						2. 手 当 等	762	期末勤勉手当 738 通勤手当 24
						3. 賞与引当金繰入額	370	賞与引当金繰入額
						4. 法 定 福 利 費	918	職員共済組合負担金 715 職員退職手当負担金 203
						5. 法定福利費引当金繰入額	72	法定福利費引当金繰入額

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						6. 委 託 料	2,702	配水水質検査委託料等 933 各施設電気工作物保安管理委託料 575 漏水調査業務委託料 800 水道台帳システム保守料 130 各施設整備委託料等 264
						7. 賃 借 料	899	NTTケーブル賃借料 892 鉄道用地賃借料 7
						8. 修 繕 費	10,640	送・配水管漏水修理修繕費 3,500 各施設機器修繕費 7,140
						11. 動 力 費	2,580	各施設電気代
						12. 材 料 費	1,000	各施設配管補修材等
						13. 雑 費	1	
		3. 業務費	10,455	11,437	△ 982	1. 給 料	2,653	企業職給 1名
						2. 手 当 等	580	期末勤勉手当
						3. 賞与引当金繰入額	148	賞与引当金繰入額
						4. 法 定 福 利 費	823	職員共済組合負担金 637 職員退職手当負担金 186
						5. 法定福利費引当金繰入額	29	法定福利費引当金繰入額
						6. 消 耗 品 費	36	消耗品費
						7. 印 刷 製 本 費	675	検針用ロール紙 484 納入通知書 66 納付書 75 封筒 50
						8. 通 信 運 搬 費	500	切手代

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						9. 委 託 料	4,068	検針業務委託料 3,200 水道料金システム、ハンデ ィターミナル保守料 186 水道料金システム、ハンデ ィターミナル改定料 440 物価高騰減免システム改修 242
						10. 手 数 料	943	公金収納手数料
		4. 総係費	6,476	9,843	△ 3,367	1. 手 当 等	571	宿日直手当 271 時間外勤務手当 300
						4. 旅 費	28	普通旅費
						5. 消 耗 品 費	120	事務用品等
						6. 燃 料 費	200	自動車燃料費
						7. 印 刷 製 本 費	1	
						8. 通 信 運 搬 費	1	
						9. 委 託 料	3,551	企業会計システム等保守料 601 企業会計システム支援業務 委託料 1,870 消費税支援業務委託料 220 企業会計システム精度 向上業務委託料 860
						10. 手 数 料	9	公用車定期検査手数料等
						11. 使 用 料	31	浄化槽使用料
						12. 賃 借 料	1,304	企業会計システム等借上料 1,116 複写機借上料 163 自動車通行料等 25
						13. 修 繕 費	100	公用車修繕費
						16. 補 償 金	1	
						17. 食 糧 費	1	
						18. 負 担 金	132	日本水道協会負担金 90 和歌山県水道協会負担金 42

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						19. 保 險 料	376	自動車任意保険料 15 建物火災保険料 255 検針員賠償責任保険料 26 水道賠償責任保険料 80
						21. 貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額
		5. 減価償却費	69,186	64,957	4,229	1. 有形固定資産減価償却費	66,347	建物 3,177 構築物 38,680 機械及び装置 23,940 工具器具及び備品 550
						2. 無形固定資産減価償却費	2,839	水利権
		6. 資産減耗費	1	1	0	2. 固定資産除却費	1	
		7. その他営業費用	1	1	0	1. 雑 支 出	1	
	2. 営業外費用		19,240	18,598	642			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,350	11,695	1,655	1. 企 業 債 利 息	13,100	企業債利息
						2. 一 時 借 入 金 利 息	250	一時借入金利息
		2. 雑支出	690	303	387	1. そ の 他 雑 支 出	690	4条予算の特定収入に係る 控除対象外消費税
		3. 消費税及び地方消費税	5,200	6,600	△ 1,400	1. 消費税及び地方消費税	5,200	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1	1	0			
		1. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的収入			77,501	27,834	49,667			
	1. 国庫補助金		7,500	3,333	4,167			
		1. 国庫補助金	7,500	3,333	4,167	1. 国 庫 補 助 金	7,500	国庫補助金
	2. 企業債		70,000	24,500	45,500			
		1. 企業債	70,000	24,500	45,500	1. 企 業 債	70,000	企業債
	3. 負担金		1	1	0			
		1. 負担金	1	1	0	1. 負 担 金	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出			164,571	145,606	18,965			
	1. 建設改良費		104,431	88,918	15,513			
		1. 配水設備改良費	104,091	70,263	33,828	1. 工 事 請 負 費	55,000	別紙（工事請負費明細書）
						3. 消 耗 品 費	80	事務用品、図書購入費等
						7. 負 担 金	49,011	県営水利施設等保全高度化事業（川辺町周辺地区）共同事業負担金 48,797
								土地改良事業団体連合会負担金 64
								水道補助事業特別負担金 150
		2. 資産購入費	340	18,655	△ 18,315	1. 量 水 器	340	水道メーター購入費
	2. 企業債償還金		60,140	56,688	3,452			
		1. 企業債償還金	60,140	56,688	3,452	1. 企 業 債 償 還 金	60,140	企業債償還金元金

3. 令和7年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,806,454
減価償却費	69,186,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損益(△は益)	△1,000
貸倒引当金の増減(△は減少)	△44,714
賞与引当金の増減(△は減少)	△234,000
法定福利費引当金の増減(△は減少)	△41,000
長期前受金戻入額	△15,329,000
受取利息及び配当金	△139,000
支払利息及び企業債取扱諸費	13,350,000
未収金の増減(△は増加)	632,949
未払金の増減(△は減少)	△2,077,500
たな卸資産の増減(△は増加)	0
小計	70,110,189
利息及び配当金の受取額	139,000
利息の支払額	△13,350,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,899,189

(単位 : 円)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△93,512,271
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金による収入	733,000
負担金等による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△92,777,271</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△60,139,155
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,860,845</u>
資金に係る換算差額	0
資金増減額	△26,017,237
資金期首残高	<u>136,916,250</u>
資金期末残高	110,899,013

4. 給与費明細書

(1) 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	2	5,549	2,431	7,980	1,842	9,822	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2	5,549	2,431	7,980	1,842	9,822	
前年度	損益勘定支弁職員	2	5,685	2,762	8,447	2,006	10,453	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2	5,685	2,762	8,447	2,006	10,453	
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 136	△ 331	△ 467	△ 164	△ 631	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	△ 136	△ 331	△ 467	△ 164	△ 631	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	1,836	0	24		300	271	2,431
	前年度	2,124	0	69	0	300	269	2,762
	比 較	△ 288	0	△ 45	0	0	2	△ 331

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	2	5,549	2,431	7,980	1,842	9,822	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2	5,549	2,431	7,980	1,842	9,822	
前年度	損益勘定支弁職員	2	5,685	2,762	8,447	2,006	10,453	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2	5,685	2,762	8,447	2,006	10,453	
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 136	△ 331	△ 467	△ 164	△ 631	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	△ 136	△ 331	△ 467	△ 164	△ 631	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	1,836	0	24	0	300	271	2,431
	前年度	2,124	0	69	0	300	271	2,764
	比 較	△ 288	0	△ 45	0	0	0	△ 333

イ. 会計年度任用職員 な し

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明
給 料	△ 136	給与改定に伴う増減分	247 人事院勧告
		昇給に伴う増加分	35 昇給日：1月1日
		その他の増減分	△ 418 異動
職 員 手 当	△ 331	制度改正に伴う増減分	45 期末勤勉手当 45 人事院勧告
		その他の増減分	△ 333 昇給109 異動△1,147 新規705
			△ 45 通勤手当 45 異動
			2 宿日直手当 2 日直日数の減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分	分	事務・技術職(企業職)
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	230,350
	平均給与月額 (円)	231,325
	平均年齢 (歳)	28歳 6ヶ月
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	235,800
	平均給与月額 (円)	238,625
	平均年齢 (歳)	30歳 2ヶ月

イ. 初任給

区 分	企 業 職 事務・技術職 (円)	一般会計の制度 一般職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	222,000

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	7級			令和6年4月1日現在	7級	-	-
	6級				6級		
	5級				5級	1	50.0
	4級				4級		
	3級				3級		
	2級	1	50.0		2級		
	1級	1	50.0		1級	1	50.0
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	公室長・参事の職務	課長の職務	副課長 主幹の職務	課長補佐 の職務	係長の職務	主査の職務	主事の職務

エ. 昇給

区 分	企 業 職		区 分	企 業 職	
	職 員 数	(A) (人)		職 員 数	(A) (人)
本年度	昇給に係る職員数	(B) (人)	前年度	昇給に係る職員数	(B) (人)
	号給数別内訳	1号給 (人)		号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)			2号給 (人)
		3号給 (人)			3号給 (人)
		4号給 (人)			4号給 (人)
		6号給 (人)			6号給 (人)
		8号給 (人)			8号給 (人)
	比 較	(B) / (A) (%)		比 較	(B) / (A) (%)

才. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	
国 の 制 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	

力. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	和歌山県市町村総合事務組合に加入
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

5. 令和7年度 日高町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 : 円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		83,366,544	
ロ. 建物	193,412,792		
減価償却累計額	<u>△75,840,033</u>	117,572,759	
ハ. 構築物	2,277,445,083		
減価償却累計額	<u>△1,059,570,649</u>	1,217,874,434	
ニ. 機械及び装置	1,475,052,743		
減価償却累計額	<u>△1,261,984,947</u>	213,067,796	
ホ. 車両及び運搬具	1,362,630		
減価償却累計額	<u>△1,294,499</u>	68,131	
ヘ. 工具、器具及び備品	15,654,538		
減価償却累計額	<u>△3,286,009</u>	12,368,529	
ト. 建設仮勘定		<u>138,528,287</u>	
有形固定資産合計		1,782,846,480	
(2) 無形固定資産			
イ. 水利権		<u>17,663,923</u>	
無形固定資産合計		<u>17,663,923</u>	
固定資産合計			<u>1,800,510,403</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		110,899,013	
(2) 未収金	24,306,565		
貸倒引当金	<u>△258,000</u>	24,048,565	
(3) 貯蔵品		<u>737,523</u>	
流動資産合計			<u>135,685,101</u>
資 産 合 計			<u><u>1,936,195,504</u></u>

(単位 : 円)

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		852,646,980	
固定負債合計			852,646,980
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		53,020,552	
(2) 未払金		13,495,918	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	518,000		
ロ. 法定福利費引当金	101,000	619,000	
流動負債合計			67,135,470
5. 繰延収益			
長期前受金		1,362,083,264	
収益化累計額		△945,684,701	
繰延収益合計			416,398,563
負債合計			1,336,181,013
資本の部			
6. 資本金			509,600,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	17,101,000		
資本剰余金合計		17,101,000	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	13,597,000		
ロ. 建設改良積立金	53,109,038		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	6,607,453		
利益剰余金合計		73,313,491	
剰余金合計			90,414,491
資本合計			600,014,491
負債・資本合計			1,936,195,504

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 58年
 - 構築物 38年
 - 機械及び装置 5～16年
 - 車両及び運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - 水利権 20年

2. たな卸し資産の評価基準及び評価法

- ・ 先入先出法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、日高町水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との間で協定書を締結することにより、追加的な調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、日高町水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー 計算書等関連

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として 1, 836, 000円 を支給するため、賞与引当金 752, 000円 を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 358, 000円 を支給するため、法定福利費引当金 142, 000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

6. 令和6年度 日高町水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

単位： 円

1 営業収益

(1) 給水収益	151,818,181	
(2) その他営業収益	3,638,909	155,457,090

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	86,421,814	
(2) 配水及び給水費	19,530,634	
(3) 業務費	12,883,360	
(4) 総係費	9,045,739	
(5) 減価償却費	64,957,000	
(6) 資産減耗費	1,000	
(7) その他営業費用	909	192,840,456

営業損失

37,383,366

3 営業外収益			
(1) 受取利息	46,000		
(2) 他会計補助金	39,590,000		
(3) 加入金	535,454		
(4) 長期前受金戻入	15,361,000		
(5) 雑収益	<u>909</u>	55,533,363	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	12,355,000		
(2) 雑支出	<u>3,993,998</u>	<u>16,348,998</u>	<u>39,184,365</u>
経常利益			1,800,999
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>1,000</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			1,800,999
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,800,999</u></u>

7. 令和6年度 日高町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 : 円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		83,366,544	
ロ. 建物	193,412,792		
減価償却累計額	<u>△72,663,033</u>	120,749,759	
ハ. 構築物	2,226,326,903		
減価償却累計額	<u>△1,020,890,649</u>	1,205,436,254	
ニ. 機械及び装置	1,474,744,653		
減価償却累計額	<u>△1,238,044,947</u>	236,699,706	
ホ. 車両及び運搬具	1,362,630		
減価償却累計額	<u>△1,294,499</u>	68,131	
ヘ. 工具、器具及び備品	15,654,538		
減価償却累計額	<u>△2,736,009</u>	12,918,529	
ト. 建設仮勘定		<u>95,018,286</u>	
有形固定資産合計		1,754,257,209	
(2) 無形固定資産			
イ. 水利権		<u>20,502,923</u>	
無形固定資産合計		<u>20,502,923</u>	
固定資産合計			<u>1,774,760,132</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		136,916,250	
(2) 未収金	18,172,514		
貸倒引当金	<u>△302,714</u>	17,869,800	
(3) 貯蔵品		<u>737,523</u>	
流動資産合計			<u>155,523,573</u>
資 産 合 計			<u><u>1,930,283,705</u></u>

(単位 : 円)

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		835,667,532	
固定負債合計			835,667,532
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		60,139,155	
(2) 未払金		14,148,418	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	752,000		
ロ. 法定福利費引当金	142,000	894,000	
流動負債合計			75,181,573
5. 繰延収益			
長期前受金		1,354,582,264	
収益化累計額		△930,355,701	
繰延収益合計			424,226,563
負債合計			1,335,075,668
資本の部			
6. 資本金			509,600,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金		17,101,000	
資本剰余金合計			17,101,000
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	13,597,000		
ロ. 建設改良積立金	53,109,038		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	1,800,999		
利益剰余金合計		68,507,037	
剰余金合計			85,608,037
資本合計			595,208,037
負債・資本合計			1,930,283,705

8. 工事請負費明細書

(1) 配水設備工事

(単位 : 千円)

路 線 名 等		位 置	工 種	数量、延長	口 径 (mm)	工 事 内 容	工事費(税込)
1	県道御坊由良線水道管布設替工事	小浦	管路布設	250.0 m	100	水道配水用ポリエチレン管	32,500
2	町道萩原荊木線水道管布設替工事	萩原	管路布設	34.0 m	150	耐震用ダクタイル鋳鉄管、仮設工1.0式、水管橋	8,000
3	町道谷口中志賀線水道管布設替工事	志賀	管路布設	140.0 m	75	水道配水用ポリエチレン管、仮設工1.0式	12,000
4	町道芋谷線水道管布設替工事	志賀	管路布設	60.0 m	50	水道配水用ポリエチレン管、仮設工1.0式	2,500

